

市民講座

9条改正はリスク高める

柳澤氏が安倍政権に苦言



講演する柳澤氏。3日、大阪市浪速区・ホテルモントレ

協会が3日に開いた学習会で柳澤氏は、北朝鮮のミサイル発射や武装強化について、米国への抑止のためであり、軍事的圧力では問題は解決しない」と説明し、「日本が攻

撃を受けた際にアメリカが報復にできるかは疑念があり、アメリカの抑止力は確かではない」と強調した。

安倍政権が目論む憲法9条改正について柳澤氏は、2015年に成立した安保関連法の合憲化が目的のひとつと説明

し、「集団的自衛権を行使し米国の戦争に巻き込まれる状況を作ることによって日米の一体化を図り、駆け付け警護や治安維持により自衛隊の武器使用を認め、軍事における日本の存在感を示す狙いだ」と解説した。

9条改正は日本が戦争の当事者になるリスクを加速させるものであり、「戦争はダメ」という根本の思想が揺らいでいる

と警鐘を鳴らした。その上で柳澤氏は、戦争の誘因を作らず、他国の戦争に干渉しない専守防衛はひとつの戦略であり、

「国家間の意見の違いを力で解決する覇権主義的発想から脱却した国の在り方を国民に問う必要がある」と訴えた。

経税部

医療法人めぐる動向学ぶ

医療法人会員の高齢化や法人の継承困難事例が増加していることから、医科・歯科経税部は4日、「医療法人運営をめぐる最新の動向」設立から継承・解散まで」をテーマに講習会を開催し、医科・歯科会員ら41人が参加した。

講演した織田耕平氏は、医療法人は個人医院に比べ経営上のメリットもある一方で、法人理事の高齢化による収入減少などで「収入規模によっては費用負担が経営を圧迫する」と強調。医療法人の解散が大阪では原則認められなかったが、場合により解散を認めるようになっているという事例などを紹介し、対策を促した。

春夏秋冬

診療報酬改定

2018年の診療報酬改定の概要が見えてきた。「地域包括ケアシステム」の構築に向け、歯科疾患や口腔機能の長期管理を重視するとともに訪問診療を推進する内容だ。少ない歯科医療財源を前提に、新たな算定要件や施設基準を医療現場に押し付ければ、新たな矛盾と困難をもたらすのは明らかだ。

前回改定(16年)で導入された11項目に及び「一か強診」の施設基準を1つに分化させ、在宅医療では歯援診

安上りの地域ケアへ誘導

は言うまでもない。長期管理では、歯科疾患管理料などの医学管理料に様々な管理加算を新設し、算定しなければ治療の選択肢が狭められる仕組みも同時に敷く。

在宅医療では歯援診を1つに分化させ、提供が難しくなる恐れがある。地域包括ケアの推進をうたう一方で、ハードルを上げるなど矛盾だらけだ。

院内感染予防対策に関わる施設基準の届出が低評価で初再診料に包括され、届出しない場合は初再診料が減算

さらなる差別化を推進。政府は「一か強診」の評価の引き上げと合わせて、地域ケアの「担い手」に誘導する思惑だ。また、「単一建物」のしほりで訪問先や建物内の人数で減算する仕組みを持ち込むなど、従来の医療の

型診療報酬であり、医療費抑制の仕組みに他ならない。今次改定で歯科は0・69%のプラスとなったが、歯科医療の危機を改善するには程遠い財源だ。協会は歯科医療の改善を目指し、2年に一度の報酬改定の年に「保険で良い歯科医療」を求める請願署名に取り組んできた。

18年改定へ向け全国で31万筆を超える署名を集め政府に医療者・国民の声を突き付けた。この世論を力に歯科医療費総枠を拡大させ、基礎的技術料の引き上げと窓口負担の引き下げを実現させるため、国民と共同した運動をさらに強めよう。



NPO法人「最先端のむし歯・歯周病予防を要求する会」理事長 西 真紀子

アイルランドの歯科政策

前号で、1974年にスウェーデンで歯科医療の大改革が行われたと言及したが、その普及はしばらく北欧に留まったままだった。例えば、飛行機で2時間強しか離れていないアイルランドでは、歯科医療制度の改革の代わりに、上水道フッ素化によって小児の齲蝕予防に大きな成果を上げた「I」。北欧モデルよりもずっと低コストで、12歳児のDMFTを北欧と同レベルまで下げたのだから、一見、優れた方法を選択したと言えよう。しかし、生涯に渡る口腔の健康をエンドポイントとした場合には、惨憺たる結果で、現在でも、アイルランド人のほとんどの後期高齢者が無歯顎である。同じ年に同じヨーロッパ内で生まれた人でも、国が違うと全く異なる生活を強いられている。

(1) 乳幼児期に目を向けなかったこと、(2) 抜歯を促すような費用体系にしていること、(3) 歯周病管理が疎かなことなどと思われる。まず、歯科保険制度が5歳まで全く網羅されていないので、0歳から予防のために歯科医院に行くという発想が国民に根付いていない。乳幼児期に全く仕上げ磨きをしても見えない子とももいる。そして、充填、補綴、歯内療法費用が抜歯に比べて非常に高い。無料歯科医療制度を受けられる低所得者層は、抜歯が無料なので、若年者でも大臼歯を喪失している人がほとんどである。成人のメインテナンス率は約50%と北欧に比較してかなり低い[2]。

歯科医院の呼び名

アイルランドの歯科医院は、「Dental surgery」と標榜されていることがほとんどである(図)。Surgeryは外科という意味であるが、前時代的に、歯科が外科の一つとして捉えられていることがわかる。小児歯科医でさえ、主な仕事は第一大臼歯の抜歯らしい。歯科衛生士も数百人しかいない。

参考文献 1. Clarkson J, McLoughlin J, O'Hickey S. Water fluoridation in Ireland—a success story. J Dent Res. 2003;82(5):334-337. 2. Guiney H, Woods N, Whelton H, O'Mullane D. Non-biological factors associated with tooth retention in Irish adults. Community Dent Health. 2011;28:53-59.



アイルランドのある歯科医院の玄関。アイルランド語を表す時に使う「Dental surgery」と書かれている。

新卒・第二新卒DHの採用なら... ハモナビ 学校求人プラン Wのアピール!! リーズナブルに 長期掲載!! ①60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置! ②WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設! 和田精密歯研グループ ハーモニック 0800-111-4510 http://harmonic-net.co.jp/